

参考資料「沖縄の発展可能性と戦略」

富川 盛武（沖縄国際大学）

はじめに

今、沖縄の発展可能性が大きく注目されている。「航空、エネルギーそして製造業、知られざる先端ビジネスが動き出している。その潜在力に世界からヒトとマネーが流れ込む。もはや沖縄は日本の辺境ではない。アジアの中心は沖縄に近づいている。」（日経ビジネス特集 沖縄経済圏 アジアを引きつける新産業の衝撃 2012年 8.6-13 合併号）

アベノミックスで株価が上がり、円安に推移して景気回復が実現しているが、失われた20年から日本経済が抜本的に抜け出せるかは未だ確たる見通しは立っていない。人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存しては縮小を余儀なくされ、成長著しいアジアをはじめ海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況であり、もはや経済、社会の枠組みが「アジア規模」でなければ成り立たなくなっている。

「アジアの橋頭堡」「ソフト・パワー」という要素を具備した沖縄の可能性が顕在化すれば、沖縄経済の自立のみならず「日本の経済の再生に役立つ」ことが政府の沖縄振興基本計画に明記されている。日経ビジネスが示すように、沖縄の可能性を「市場」が認めつつあり、その戦略について述べたい。

1. 沖縄振興開発計画の点検と新たな振興計画

沖縄振興開発計画の点検

復帰後の沖縄経済の指針となり、振興を推進したのは30年にわたる沖縄振興開発計画である。その目標は(1)本土の格差是正、(2)自立経済の基礎条件の整備、(3)平和で活力に満ち潤いのある沖縄県であった。果たしてそれは達成されたのであろうか。まず本土との格差は縮まったのかを点検してみよう。格差を表す指標として一人当たり県民所得(内閣府内閣府 県民経済計算

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h22.html)

をみると、常に最下位にある。

自立経済を実現するにはマンパワーは重要な要素あり、その指標として大学進学率をみてみよう。復帰前(昭和47年)は全国、沖縄共に25%であったが、その後沖縄が低下、横ばいを示しているのに対し、全国は右肩上がりで平成25年には53.2%(文部科学省、平成25年度学校基本調査(速報値))となっている反面、沖縄県は38.2%(沖縄県、平成25年度学校基本調査速報)で乖離が大きくなっている。

失業率も復帰以後沖縄は常に全国より高く、平成24年で全国は4.3%であるのに対し沖縄県は6.8%(平成25年2月1日 総務省統計局 労働力調査(基本集計)平成24年平均(速報)結果の要約)となっており、一向にその差が縮まっていない。このように全国との格差が是正されたとはいえない状況である。

1975年から2000年の生産変動要因分析によると、公共投資や観光消費などの増加に牽引され、サービス業、金融・保険・不動産、商業、運輸の生産が伸びている。他方、沖縄が自立経済を指向する上で最も重要な課題の1つが技術進歩である。これはいわば経済の

筋力に値するものであり、発展に不可欠のものである。しかし、技術進歩による生産は全業種でマイナス 695 億円となり、技術進歩は極めて小さいことがわかる。3 次にわたる振興開発計画では観光需要、公共需要そして基地需要などによって牽引され、経済の筋力、体力の増強は見られなかったことになる。その状況は現在でも変わらない。

復帰後 40 年の振興開発計画を総括すると以下のようなになる。

変わったこととして

- ①社会資本の充実
- ②基地需要の減少と観光需要の増大傾向
- ③製造業の減少、地場産業の淘汰
- ④国家財政逼迫による財政依存のゆるやかな低下傾向

変わらないこととして

- ①本土との格差の存在
- ②依存経済の体質
- ③技術進歩、生産性、移輸出力等の経済の筋力、体力の脆弱性
- ④高い失業率

新たな振興計画（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画）

パラダイムシフト

過去 40 年に亘る沖縄振興開発計画は 10 兆円以上の予算がつぎ込まれ、社会資本の整備は進んだものの、自立経済の達成には至ってないというのが、県の総点検報告書の結論であり、概ね妥当な診断だと思われる。

新たな振興計画の委員会で過去 40 年に亘り国が振興開発計画を立て、サポートしたが、これからの 50 年の計画には、その必要性和確たる論拠を示さねばならないという声があった。他の都道府県に対し「なぜ沖縄だけ特別か」に対する説明責任あるというのである。基地があるからという理由ではなく、従前の弱者救済の論から脱却して、沖縄振興に政府が関わる確たる論拠を示さねばならない。過去の振興計画の踏襲では「自立経済」の確立は困難であり、新たな計画に最も求められていることは、新機軸の導入である。それは当然、従来の法律、制度等の枠を超えた、従来にない、新しい制度・振興策である。

人口減少時代に突入した日本では、国内市場が漸次縮小する中、国内の企業が海外市場とりわけ、成長著しいアジア諸国への展開が拡大している。アジアの枠組で、経済、社会活動をする時代に突入したのである。沖縄は歴史、文化、風土により、人を引きつける魅力（ソフト・パワー）を有しており、それは高次元のニーズ（健康・長寿、安全・安心、快適・環境等）に対応し先進国を更に発展（ポスト先進国）させる力をもつ。さらに沖縄は地政学的にみてアジア規模の経済発展のプラットフォーム「橋頭堡」に成り得る。「沖縄がアジアへの橋頭堡になれば凋落著しい日本経済の再生に役立つ」というシナリオが見えてきたのである。これこそが従前の振興計画と沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の違いである。

現在の沖縄振興計画の上位にある基本方針は沖縄 21 世紀ビジョンである。2030 年を目標とした長期ビジョンであり、沖縄のあるべき姿、ありたい姿を示している。激変す

る時代に陳腐化を避けるため変わらぬ目標であるある北極星（ニーヌファ ブシ）をイメージして作成された。もし、現実のベクトルが目標から乖離した場合、政策により軌道修正が出来るからである。作成の基本的スタンスは、将来芽の出る株を植え込み、不都合の事象・検証の早期の払拭であった。また、アンケートに多くの県民の声を反映しており、県民の総意が反映されている。

沖縄のイニシアティブによって沖縄21世紀ビジョン基本計画が策定され、これまでの国の振興計画は消滅した。改正沖縄振興特別措置法と改正軍転法が計画を法的側面から支えることになったこれまでの国の振興計画に代わり、総理大臣が決定する沖縄振興基本方針が示された。それには「人口減少社会の到来等我が国を取り巻く社会経済情勢が変化する中、沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めており、日本に広がるフロンティアの一つとなっている。沖縄の持つ潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものと考えられる」という文言が刻まれている。つまり、沖縄が日本再生の役割を果たすことが出来る訳であり、これが、沖縄の振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画）制定の根拠となる。

2. アジアのダイナミズムの展開

雁行形態

雁行形態とは後発国の産業発展のパターンで、輸入⇒国内生産（輸入代替）⇒輸出という長期的過程が、順々に雁の群が飛ぶように現れることをいう。産業の中心が繊維から、化学、鉄鋼、自動車、電子・電機へと産業構造の高度化を通してシフトし、かつ先発国から後発国への産業シフト現象を指す。

その特徴は以下の通りである。

1. 輸入代替

ある商品が 輸入⇒生産⇒輸出のパターンが時間的ラグをもって展開する。

2. 低賃金（スタート時 セルモーターの役割）

スタートは低賃金をペースにした労働集約的産業である。

3. 経済特区

経済特区を制定し関税免除、優遇税制、港湾、空港の整備そして工業団地の整備等の国の外資導入政策がみられる。

4. 輸出

はじめは主に米国への輸出、そして世界各地への輸出と展開し、輸出による成長牽引が見られる。

5. 経済成長の「飛び火」

ある商品の生産はA国から始まり、B国へ移転し、さらにC国へと移転する。先進国、準先進国、中進国、後発国へと経済成長が「飛び火」する。アジアでは幾重にも重なる成長が今後も見込まれる。この現象が発展のスピードを加速させている。

アジア規模の枠組での政策展開

アジアの経済統合、アジアの経済圏の構築は不可避であり、政府はASEAN+3の枠組

で、アジア・カーゴ・ゲートウェイ、AMRO (ASEAN+3 Macroeconomic and Research Office) の提案、さらに公正取引委員会が企業合併の審査指針で世界市場、東アジア市場を重視する等、アジアの枠組みでの政策提案、経済連携が実質的に進行しており、アジアの枠組みでの制度は形成されつつある。

アジアのダイナミズムがうごめく中で、中国を主とするアジア規模のマーケットへシフトしている。とりわけ国内企業大手同士が提携、合併して、海外企業に立ち向かうケースが増えている。

3. アジア展開の政策

国内事情のみで政策を展開する時代は終わっており、アジア規模の枠組での取組が展開されつつある。国策の中にもアジアの枠組みでの政策が多く見られ、その中には沖縄がその機能を果たすべきであることが示されているものがある。

アジアのパシフィッククロスロード

地域の自立的発展と我が国ひいてはアジア・太平洋地域の経済社会文化の発展に寄与する 21 世紀のフロンティア、「太平洋・平和の交流拠点 (パシフィック・クロスロード)」として特色ある地域の形成を目指す。(21 世紀の国土のグランドデザイン 5 全総)

アジア・ゲートウェイ構想

アジアの動きに日本が取り残されることがあってはならない。アジアのダイナミズムの引き込み、日本がアジアや世界にとっての中核となる。アジアの成長と活力を日本に取り込み、新たな「創造と成長」を実現すること、アジアの発展と地域秩序に責任ある役割を果たす。(アジア・ゲートウェイ戦略会議「アジア・ゲートウェイ構想」平成 19 年 5 月 16 日)

成長戦略

アジア経済戦略として日本は「架け橋国家」となり、切れ目ないアジア市場の創出し、日本の「安全・安心」な制度、技術をアジア展開することが謳われている。アジアの成長を日本の成長に確実に結実させるためには、日本がこれまでの経済発展の過程で学んだ多くの経験をアジア諸国と共有し、日本がアジアの成長の「架け橋」となるとともに、環境やインフラ分野等で固有の強みを集結し、総合的かつ戦略的にアジア地域でビジネスを展開する必要がある。(閣議決定「新成長戦略」について 平成 22 年 6 月 18 日)

4. 沖縄の可能性と新機軸

沖縄の可能性

財団法人 日本経済研究センター 「都道府県長期予測 2007-2020 年」によると、2007-20 年の平均成長率の 1 位が沖縄県、2 位 東京都、3 位 神奈川県、4 位 愛知県、5 位 滋賀県となり、人口成長率が高い県ほど実質成長率が高い結果となった。

全国チェーンの店舗で日本一の売上を誇る沖縄店がある。(カレーハウス COCO 壱番屋

北谷店)さらに、基地返還地に外資が上陸し世界的リゾートホテルを計画、アジアの物流を制する国際貨物ハブの展開、沖縄県金型技術センターや大学院大学等によって製造業天国になること、そして富裕層外国観光客は名護市のヒルトンまで片道8万円のヘリで行く時代になったと日経ビジネス誌で紹介されている。

基地跡地については恩納通信所にフォーシーズンズホテルが金武のギンバルにはマレーシアのベルシャヤ社が、さらに牧港補給基地にもシンガポール政府投資公社が興味を示し外資が展開している。これは基地跡地の可能性を市場が認めていることの証左である。

沖縄の多様性はアジアの中心として機能し、大きな可能性を秘めている。沖縄は国境なき国家へのフロンティアであり、発展可能性が大であることを説いている。」(前掲「日経ビジネス2012年8.6-13号」)

成長のエンジンとなる新機軸

沖縄はアジアとの歴史的関係性、地政学的優位性を活かし、アジア規模の発展プラットフォーム「橋頭堡」の構築が肝要である。新機軸は無論、従前にはない制度、政策でかつ国内ではなく、アジア規模の制度、政策である。

① 国際観光拠点

アジアの国際観光拠点として、アジアの活力を取り込み、日本の魅力の向上・発信の拠点として沖縄を位置づけ、人を引きつける魅力(ソフトパワー)を持つ沖縄を国際観光拠点にすべきである。そのためには、空港の拡張、LCCの活用、アジアの観光客とりわけ富裕層の引き込み戦略が重要となる。

那覇空港をアジアのゲートウェイと位置づけ、香港、上海、仁川、シンガポール等のセカンダリー空港として、アジアの那覇空港として整備し、国際観光客を誘致し、ビジット・ジャパンの前進基地にする。

アジア規模で観光の質保証を図り、世界水準の観光サービスの提供を提供する拠点とする。そのために空港の滑走路3本、ターミナルの質の充実、宿泊施設の基準化、観光地の整備、ビザの減免等、観光客コンソルジュ(案内のワンストップサービス)等、観光のハード、ソフトの拡充を図る。

②アジアのゲートウェイ貨物空港

那覇空港の国際貨物ハブをアジア・カーゴ・ゲートウェイの**日本の拠点**として位置づけ、アジアのゲートウェイ貨物空港として整備し、ロジスティクスの拠点とする。

③アジアの先端医療拠点

西洋と東洋の複合医療の自由化を優先的に沖縄で展開し、外国人医師の医療行為の特例認可、法人税控除、研究開発費の控除限度額を拡大等の優遇税制も組み込んで世界先端の高度医療の提供地として、沖縄にアジアの先端医療センターを設置する。

④国際認証機関

アジア規模(ASEAN+3の枠組み)で、医薬品、健康食品、化粧品、エステの等の医療関連商品・サービスの認証機関を設立して、大学院大学と連携し沖縄を、その拠点の一つにする。

健康薬品、健康サプリメントの定義を統一し、統一技術基準を設け、更に医薬製品の

ラベル基準の統一化を図ることにより、安全安心の比較優位を持つ医療分野の認証機関を設置すればアジアのダイナミズムが取り込むことが出来る。

⑤アジアとのネットワーク拠点

学術研究、ビジネス情報、国際ジョブトレーニング、高度な経営人材や技術人材の育成、ヒューマンネットワーク、安全保障等を網羅した、ワンストップ・サービスセンターとしてのネットワーク拠点を沖縄に設置する。

⑥環境フロンティア・沖縄（環境の保護の共通基盤）

沖縄に環境のフロンティアとして可能性を持つため環境の保護の拠点として整備する。例えば、イタリアの水の都ベネチア(ベニス)やオーストラリアのグリーンアイランドのような「車の無いまち」を計画的に作り出し、積極的に環境保護を進めつつ、それを観光客誘致策へと繋げていくことも考えられる。無人島を含めた島で環境のサンクチャーリー（聖域）を作り、人間の活動により環境負荷が大きくなる前の「持続可能な島」つまり、環境の原点の島を作り環境教育に資する。

⑦海洋政策の拠点

膨大な海域を有する沖縄の離島を海洋政策の拠点と位置づけ、①海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和、②海洋の安全の確保、③科学的知見の充実、④海洋産業の健全な発展、⑤海洋の総合的管理、⑥国際的協調等を実施推進する海洋政策の拠点（韓国、北朝鮮の境界線の板門店のような国際的紛争のバッファー機関の設置）として沖縄の離島を整備する。

⑧国際情報通信拠点

高度な情報教育研究機関、起業家・研究者・技術者が集積した「国際情報通信拠点」を形成し、アジア規模の経済発展のプラットフォーム「橋頭堡」の土台としての機能を果たす。先進的な先端的な情報技術開発により、多様なプロトコルの実現を支援する。

結び

課題としては人口のピーク後の対応があげられる。国立社会保障・人口問題研究所が推計によると、これまで沖縄の人口のピークは **2025** 年であるとされていたが、新たな推計（日本の地域別将来推計人口 平成 25 年 3 月推計）によると 2020 年の **141 万 6876** 人がピークとなり、5 年早まることになった。人口減少の社会、経済に与える影響は大である。日本経済が現在凋落している大きな原因の一つは 2008 年頃以降人口減少局面に突入したからである。

沖縄の多くの企業も移出、輸出の壁を突破できず、域内市場に依存しており、今後大きな成長の壁となる。観光は統計上移出、輸出として扱われており、人口の壁を乗り越えられる産業である。2020 年のピークの前に「アジアの橋頭堡」としての戦略を練りあげるべきである。

アジアの橋頭堡の第一歩としての国家戦略特区の沖縄への設定が必要である。国家戦略特区は、“世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくる”ことを目指し、我が国経済に特に大きな効果があると認められる、地域の先導的な取組に対し、総理主導の下、大胆な規制改革等を実現するための突破口となるものとするを基本理念としている。沖縄県提案の「世界水準の観光リゾート地形成プロジェクト」「沖縄統合リゾートの導入」「沖縄科学

技術大学院大学リーディングイノベーション」の三つのプロジェクトの選定をまず望みたい。そこから「アジアの橋頭堡」が構築され、沖縄の自立経済はもとより、日本の再生を牽引することになる。